

2023.3.31発行

No.98

KG Campus Record

2023年度予算公表に際して

学校法人
関西学院
財務部



2023年度予算公表に際して

平素より関西学院の教育研究活動に格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2023年度の予算が、予算会議の議を経て、3月18日の評議員会で同意を得、3月24日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

『KG Campus Record』は、関西学院の当該年度の諸活動や計画を、予算を通して公表するとともに、本学の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として作成しています。公共性の高い学校法人としての説明責任を果たし、在学生をはじめ関係者の皆様からのご理解とご協力を一層得られるようにしていくため、関西学院では1969年から財務情報等を公開しています。2009年度から決算は事業報告書で公表することにしたため、『KG Campus Record』は予算のみの公表となり、現在98号に至っています。本誌を通して関西学院へのご理解を深めていただければ幸いです。

はじめに

関西学院は2018年2月に将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」を策定しました。それ以降は構想の実現のため、中期総合経営計画として、AI活用人材育成プログラムや学部教育改革施策など教学に関する「実施計画」と、総合建設計画や職員人事計画など経営に関する「基盤計画」を順次策定し、実行に移しています。

この数年猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、収束の兆しが見えつつあります。関西学院ではこの間、学生・生徒・児童・園児、教職員の安全と健康の確保を最優先としつつ感染拡大を防ぐため、対面とオンラインのハイブリッド型授業や事務手続きのペーパーレス化などを実施してきました。また、家計急変や経済的困窮に直面する学生・生徒等が関西学院での学びを継続できるよう、特別支給奨学金制度を設けるとともに、オンライン授業受講

に関する支援も実施するなどの緊急支援体制を整えました。

こうした状況の中、関西学院の2021年度決算では、基本金組入前当年度収支差額39億円、事業活動収支差額比率8.7%、実質支出超過額△142億円、実質支出超過額比率31.8%となりました。今後も中期総合経営計画への積極的な投資を継続するとともに、強固な財政基盤を確立するためには、各学校の収容定員充足によって事業活動収入の約8割を占める学生生徒等納付金を安定的に確保することが必須となります。また、寄付金や補助金、受託事業収入などの外部資金による収入増と、既存事業の見直しや業務の効率化・合理化等による支出削減を進めることも必要です。

引き続き皆様のご支援をお願い申し上げます。

2023年度予算について

社会情勢がアフターコロナを見据えて変わりつつある中、教育を取り巻く環境は劇的に変化しています。関西学院の教育・研究に遅れが生じることのないように、2023年度の予算は、教育研究施策に優先的に予算を配分することを基本方針に掲げています。そして「Kwansei Grand Challenge 2039」実現のための中期総合経営計画の事業を推進します。

このたび承認された2023年度予算は、事業活動収入が46,166百万円（対前年度予算比1,056百万円増）、事業活動支出が45,961百万円（同1,474百万円増）となり、基本金組入前当年度収支差額は205百万円（同417百万円減）となります。基本金組入後の当年度収支差額は△4,808百万円（同395百万円支出超過）を見込んでいます。

2023年度の主な事業予算は後述のとおりです。事業最終年度を迎える「スーパーグローバル大学創成支援」等を推進する

ための国際関連事業、全学開講科目「AI活用人材育成科目」のさらなる充実をはじめ前年度までの法学部、商学部につき今年度は経済学部において新たなカリキュラムが展開される学部教育改革関連事業、2021年4月の理系4学部（理学部、工学部、生命環境学部、建築学部）新設を機に進めている神戸三田キャンパス再編・活性化事業、「DX戦略」を念頭にICTやAIを活用し、学生の学びをより効果的に成果へと導く情報環境整備・運用及び情報教育関連事業、本学独自の支給（給付制）奨学金関連事業等、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。さらにコロナ禍に伴う学生・生徒等への緊急支援予算も引き続き計上しています。

以下、2023年度予算について説明します。

1 財政計画

①学費

大学学費は、1992年度入学生より一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。2023年度入学生の学費については前年度比2.7%～4.1%増で改定しました。同様に大阪インターナショナルスクールの学費は前年度比1.9%～2.0%増で改定しました。

大学院（前期課程、後期課程、専門職）、聖和短期大学、

高等部、中学部、初等部、幼稚園、千里国際高等部・中等部の学費については据え置きました。

事業活動収入の大半（78.8%）を学生生徒等納付金に依存している本学にとって、少子化が進む厳しい現実の中で、受験生や入学生の確保を図ることは、喫緊の課題であると考えています。本学の掲げるビジョンを実現し、社会から選ばれる学院になるべく取り組んで参ります。

②学費以外の収入財源

文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的に申請する等、補助金のさらなる獲得に取り組むとともに、産官学連携を強化し、受託研究等の外部資金による研究活動を

推進します。また、コロナ禍で活動を自粛していた募金活動の再開、同じく停止・縮小を余儀なくされた補助活動事業の収支改善に努めます。

2 借入計画

借入れは予定していません。

3 予算の概況

【収入】

学生生徒等納付金は、関西学院大学の学費改定及び学生数増加の影響等により、36,385百万円（対前年度予算比1,547百万円増）を見込んでいます。

手数料は、2022年度に大学志願者数が大幅に増えたことから、引き続き受験生の増加を予想し、1,589百万円（同234百万円増）としています。

寄付金は前年度まで継続的に頂戴していた大口寄付が終了することを織り込み526百万円（同940百万円減）、補助金は私立大学等経常費補助金の増額等により5,127百万円（同353百万円増）を見込んでいます。

付随事業収入では、コロナ禍で減少していた学生寮費や各種国際プログラムの回復を見込む一方、受託事業収入の減少等を

見込み、1,090百万円（同64百万円減）としています。

雑収入は退職金財団からの交付金の増加等により1,027百万円（同22百万円増）を見込んでいます。

【支出】

人件費は23,888百万円（対前年度予算比118百万円増）を見込んでいます。事業活動収入の51.7%を占める人件費は、比率こそ減少傾向にあるものの課題の一つとなっており、人件費比率の改善に向けて検討を重ねています。

教育研究経費・管理経費は、各種のシステムリプレース対応費を含む情報化推進関連経費や光熱水費の増加等により、21,218百万円（同1,415百万円増）を見込んでいます。

4 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の3つがあります。ここでは資金収支予算書、事業活動収支予算書にて対前年度

予算との比較を中心に、今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに事業活動収支計算書の目的、構造等については、9ページ以降で説明しています。

①資金収支予算書（四捨五入の関係で、数値合計及び増減は必ずしも一致しません）

資金収支予算書は別表（第1表）のとおりです。

収入の部では、学生生徒等納付金収入や補助金収入の増加等により、資金収入全体では47,882百万円（対前年度予算比704百万円増）を見込んでいます。

支出の部では、情報化推進関連経費や光熱水費の増加等に

よる経費支出や設備関係支出の増加等により、資金支出全体では51,587百万円（同39百万円増）を見込んでいます。

これらの結果、期末支払資金は期首から3,705百万円減少し、18,863百万円になると予測しています。

概括すると下表のとおりです。

（単位 百万円）

科目	2023年度予算額	2022年度予算額	増減	備考
期首支払資金	22,568	19,726	2,842	
資金収入	47,882	47,178	704	
資金支出	51,587	51,548	39	借入金返済支出を含む
期末支払資金	18,863	15,356	3,507	

（注）四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

②事業活動収支予算書 (四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません)

事業活動収支予算書は別表(第2表)のとおりです。以下、概略を説明します。

経常的な教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」について、「教育活動収入」は学生生徒等納付金や補助金の増加等により45,649百万円(対前年度予算比1,178百万円増)を見込んでいます。「教育活動支出」は教育研究経費等の増加により45,110百万円(同1,521百万円増)、「教育活動収支差額」は540百万円(同343百万円支出超過)を見込んでいます。

経常的な財務活動(資金調達・運用)の収支を示す「教育活動外収支」について、「教育活動外収入」は受取利息・配当金が前年度予算から減少し、422百万円(同79百万円減)を見込んでいます。「教育活動外支出」は借入金利息の減少により4百万円(同3百万円減)、「教育活動外収支差額」は418百万円(同76百万円支出超過)を見込んでいます。

この結果、「経常収支差額」(教育活動収支と教育活動外収支の合計)は957百万円(同419百万円支出超過)となります。

特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収支を示す「特別収支」は、「特別収入」は現物寄付の減少により95百万円(同42百万円減)、「特別支出」は資産処分差額の減少により246百万円(同244百万円減)を見込むため、「特別収支差額」は△152百万円(同201百万円収入超過)となります。

経常収支と特別収支を合計した「事業活動収入」は46,166百万円、「事業活動支出」は45,961百万円となり、これらの差額である「基本金組入前当年度収支差額」は205百万円となります。基本金組入額が5,013百万円であるため、「当年度収支差額」は△4,808百万円となります。

この結果、前年度までの繰越収支差額が△13,464百万円であったため、翌年度繰越収支差額は△18,272百万円となります。

概括すると下表のとおりです

(単位 百万円)

科 目	2023 年度予算額	2022 年度予算額	増 減
教育活動収入計	45,649	44,472	1,178
教育活動支出計	45,110	43,589	1,521
教育活動収支差額	540	883	△ 343
教育活動外収入計	422	501	△ 79
教育活動外支出計	4	7	△ 3
教育活動外収支差額	418	493	△ 76
経常収支差額	957	1,376	△ 419
特別収入計	95	137	△ 42
特別支出計	246	490	△ 244
特別収支差額	△ 152	△ 353	201
予備費	600	400	200
基本金組入前当年度収支差額	205	622	△ 417
基本金組入額合計	△ 5,013	△ 5,036	22
当年度収支差額	△ 4,808	△ 4,414	△ 395
前年度繰越収支差額	△ 13,464	△ 13,289	△ 175
翌年度繰越収支差額	△ 18,272	△ 17,702	△ 570
事業活動収入計	46,166	45,109	1,056
事業活動支出計	45,961	44,487	1,474
事業活動収支差額比率	0.4%	1.4%	△ 1.0 ポイント

(注) 四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

5 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度に実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は次のとおりです。

《 教育研究関連事業 》

国際関連事業

1,194,193千円

国際関連の事業は文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された構想「国際性豊かな学术交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」に基づいて展開していきます。本事業は、海外大学や国際機関とのパートナーシップを軸とした質の高い国際化を進めることで、世界から信頼される日本の“Top Global University”となることをめざしています。事業最終年度となる2023年度は、「海外協定大学への学生派遣日本一」という目標達成に向け、全学を挙げて海外渡航プログラムを全面再開します。With コロナの状況下で、安全管理面に配慮した体制整備を図りつつ、前年度に実施した円安・燃油高・物価高騰に対応するための緊急留学経費支援策を継続実施することで、学生が海外留学プログラムに挑戦する機運を高め、参加を促進します。また、協定校と連携した国際共修プログラムや留学生との融合機会を対面、オンラインの両方で充実させることで、質の高い国際教育機会を継続して提供します。

①協定に基づく海外派遣学生数日本一の実現に向けて (学生の海外派遣)

「海外協定大学への学生派遣数日本一」の目標は2018年度に達成し、2019年度は僅差で全国2位となりました。2020年度以降、コロナ禍でも取り組める実践的なオンラインでの国際教育機会を充実させてきましたが、2021年度秋学期より所定の条件を満たす中長期留学派遣を再開し、2022年度からは全国の大学に先駆け、学部・センター共に短期プログラムの大半を再開しています。2023年度は日本一の目標達成に向け、安全管理面に配慮しながらも、円滑な派遣プログラムの全面再開が実現できるよう、全学で連携して取り組んでいきます。

②海外協定大学を中心とした受入留学生の拡大

2022年度より全面的に再開している留学生受入れについても、協定校からの留学生受入れに継続して注力するとともに、関学生と留学生が共に学ぶ「融合」プログラムの拡大に継続して取り組みます。また、協定校と協働で提供するオンライン国際共修プログラムをより充実させ、その教育手法を広く共有するFDを学内で実施し、プログラムの拡充を図ります。正課外においては、国際教育寮「有光寮」を中心に、日本人学生と留学生との融合を推進しつつ、質を重視した国際教育機会を拡充していきます。

③国際機関等へのゲートウェイ創設

高大接続～学部教育～修士レベルでの教育に加え、修了生に向

けて長期的なキャリア形成をサポートする「通貫したゲートウェイ」を構築しています。2022年度末までに38名が大学院「国連・外交コース」を修了、うち6名が国連・国際機関等でのキャリアを開始させており、成果が着実に出てきています。今後も学部「国連・外交プログラム」履修者への大学院進学促進を継続すると共に、修了生のキャリア支援に注力しつつ、邦人国際機関職員の出出という国家的課題に寄与するため、一人ひとりを長期的に支援していきます。

④英語教育の充実

質の高い国際化の基盤として、英語教育を強化します。習熟度別教育のほか、留学に必要な外部試験スコア対策のプログラム等も一層の充実を図り、正課内外で中長期留学志願者の学修を支援します。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・国際化の推進
- ・国連・国際機関との連携強化
- ・学生生活支援の充実（寮）

学部教育改革関連事業

239,088千円

本学では「学生の質の保証」を目標に掲げており、すべての学生が卒業段階で学部の区別なく共通で身に付けておくべき知識・能力・資質「Kwansei コンピテンシー」を定め、それらを修得するための全学共通の枠組みを構築します。

「文理を問わず AI・データサイエンス関連の知識を持ち、その知識を活用して現実の諸問題を解決できる能力を有する人材」を育成する「AI 活用人材育成科目」を推進するため、2023年度は e-learning 化した5科目目を開講します。また、日経 BP との連携協力による初学者向け「学習用ガイドブック付 AI 活用入門」の外部提供を拡大することで、国家戦略「AI 戦略」への貢献もめざします。

「学校（ホーム）を出て、実社会（アウェイ）を経験する」ハンズオン・ラーニング（実践型学習）科目の拡充とプログラムの体系化により、2022年度から「Certificate Program」として提供されており、さらなる活性化をめざします。

各学部でもカリキュラム改革を進めています。2021年度に法学部がコース制を改編し、特修コースにおける実務家教員等による授業展開により、法曹・企業法務・公務の各分野で活躍する人物の育成に取り組んでいます。商学部は2022年度開始の「デジタル×ビジネス」、「グローバル×ビジネス」をテーマにしたキャリア

ムにおけるPBL(問題解決型学習)科目のさらなる拡充に取り組みます。さらに経済学部では、2023年度から経済学とデータサイエンスを融合した「課題解決型データ分析プログラム」を新たに開始。社会における課題を発見し、データ分析によってエビデンスに基づく解決策を探り、提言できる人材の育成に取り組みます。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・カリキュラムの基本構造の改革
- ・学修支援の充実
- ・学部教育改革施策の立案(学生規模)

神戸三田キャンパス再編・活性化事業

50,000千円

2021年度に新設した理系4学部(理学部、工学部、生命環境学部、建築学部)と総合政策学部にて再編された神戸三田キャンパスをさらに活性化させ、学生、教職員が国境、文系理系、学問分野、大学と社会等さまざまな境界を飛び越える「Borderless Innovator」として活躍するキャンパスの実現をめざします。

具体的には、まずキャンパス近隣地におけるインキュベーション施設・学生寮複合施設建設計画の具現化を進めます(2025年度竣工予定)。さらにはアントレプレナー養成講座として、「ベンチャー起業家講座」「ベンチャー経営論」等を開講します。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・教育分野の再編
- ・神戸三田キャンパス(KSC)の競争力強化

図書関連費用

1,091,073千円

教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与します。

情報環境整備・運用及び情報教育関連経費

2,154,356千円

「DX戦略」において最重要テーマに掲げる「教学DX」及び「DX推進基盤整備」の推進により、ICTを最大限に活用した学修と教育・サービスを提供するための環境を整備します。2023年度は、教育研究システム、学生システム、LMS(Learning Management System)のリプレースに加え、学修支援ツール導入に向けた検討にも着手します。また、BYOD(Bring Your Own Device)のさらなる推進に向けて、教室環境やネットワーク環境等を整備し、「ICTを活用し、学生が主体的に、いつでも、どこでも多様な学びを実現する」環境をめざします。さらに、デジタルを活用した業務やサービスの標準化に向けて、ワークフローシステム、RPA、チャットボット等の拡充・浸透を図ります。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・ICTによる教育・学修支援
- ・革新的な情報環境の構築

就職支援・キャリア教育 関連事業

151,203千円

就職支援では、個人面談や電話相談等学生一人ひとりと向き合う「個の支援」とガイダンスを中心とした「マスの支援」を重視してきましたが、コロナの影響で横の繋がりが少なくなる中、学生同士の関わり的重要性やさまざまな情報をアウトプットする場が必要と考え、「スモールマスの支援(数十人規模で、グループワーク等を取り入れた実践的な講座)」を2022年度より拡充しました。2023年度も学生のニーズや動向を見ながら継続します。

オンラインでの支援についても、「個人面談」、「面接トレーニング」、「各種セミナーのLIVE配信」、「動画配信(KGキャリアチャンネル)」、「筆記試験・適性検査対策」、「先輩訪問会」、「学内企業セミナー」、「チャットボット」等を継続します。

キャリア教育科目として2022年度に新設したe-Learning科目「KGキャリア入門」は、年間履修者数が1万人を超えたため、2023年度からは新たなプラットフォームを用いて安定的な運営を行います。

保証人向けには、教育懇談会での個別相談や父母交流会での講演会の実施、「進路データブック」の配付等を予定しています。「起業」や「企業に就職して新規事業に挑戦する」志を抱く学生を対象に開いているプログラム「Kwansei Gakuin STARTUP ACADEMY」も引き続き提供します。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・「質の高い就労」の実現

正課外教育の推進

180,819千円

関西学院大学競技スポーツ局(KGAD)は競技スポーツ及び関連する活動を通じて、関西学院の教育理念を体現する学生を育成することを目的としています。競技スポーツ活動による正課外教育を通じて、Kwanseiコンピテンシーに掲げる知識・能力・資質を修得させ、キリスト教主義に基づく全人教育による「Mastery for Service」を体現する世界市民の育成をめざします。

2023年度は引き続き、安全性、健全性、正課教育との両立、競技力の向上、大学スポーツ界及び地域社会への貢献に関する施策を立案・実施します。施策の立案・実施においては、加盟団体やKGAD学生団体と連携し、学生の自主性を尊重しつつ、大学関係各部署や学外組織とも協働することで、大学の教育プログラムを具現化させます。また、外部資金獲得なども含めた企業との連携についても進めます。

【関連する長期戦略テーマ】

・正課外教育の推進

支給奨学金関連経費

653,850千円

国による高等教育の修学支援制度とは別に、本学独自のさまざまな奨学金制度を設けています。

本学への進学を強く希望するものの、経済的な理由により困難を抱えている受験生を支援する「ランパス支給奨学金」（入学前予約型）をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化、芸術、スポーツ、社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」や「同窓会奨学金」、家計状況が急変した学生を支援する「後援会奨学金」等、多彩な支給（給付制）奨学金を設け、学生を経済的に支援しています。

なお、コロナ禍で経済的に困窮している学生・生徒等への支援は「新型コロナウイルス感染症緊急支援」事業に含んでいます。

【関連する長期戦略テーマ】

・学生生活支援の充実（奨学金）

研究活性化事業

1,352,413千円

大学全体の研究力の向上による本学の研究ブランドの確立をめざ

した環境整備に取り組みます。

「研究創発センター」にURA（University Research Administrator）及び産学連携コーディネーターを配置し、関連情報収集・分析、戦略検討・立案等による公的プロジェクト等への申請を促進します。さらに「インスティテュート制度」に選定された研究プロジェクトを本学の研究ブランドとして確立するために、継続的な支援を行います。

また、研究費経理手続きのデジタル化を全学展開することに加え、「関西学院大学バイアウト制度」の導入等により、本学教員が研究に注力する時間の拡充を図るとともに、各種研究支援制度により、本学教員の研究活性化へつなげて、知の創造や社会貢献に取り組みます。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・個別研究の活性化
- ・研究ブランドの確立

新型コロナウイルス感染症 緊急支援

112,000千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で、経済的に困窮している学生・生徒等を引き続き支援します。家計急変等に対する経済支援として、「特別支給奨学金」の支給を継続します。また、感染拡大の状況に応じて、オンライン授業受講に関する支援や学外実習に参加する学生のPCR検査等の支援を実施します。

《 建設計画および施設整備工事 》

西宮上ヶ原キャンパス 整備工事

2,707,000千円

西宮上ヶ原キャンパスの教育研究環境の機能性・利便性向上やアメニティの向上を目的として、新棟建設や建物改修、経年劣化した建物の建て替え等、大規模なキャンパス整備工事を年次計画で実施しています。この計画には教育研究のさまざまな機能を移転・集約することによって、学生動線の改善を図る目的も含まれています。2023年度は全学共用棟跡地に教員の研究室等を備えたJ号館を建設し、2024年2月から供用開始予定です。

（総事業費約132億円）

神戸三田キャンパス 整備工事

587,000千円

2021年4月に神戸三田キャンパスの学部を再編し、神戸三田キャンパスは5学部体制となり、学部再編に伴う施設設備の整備を進めています。2023年度はレンタルラボ設置のためのIV・VII号館

の改修工事、建築学部のデザイン工房設置等のIII・VI号館改修工事、理系学部の研究室改修のためのIV・VII号館改修工事、コモンズ改修工事、建築学部・理系学部のための研究機器備品の購入を予定しています。

（総事業費58億円）

神戸三田キャンパス インキュベーション施設 ・学生寮複合施設建設工事

1,300,000千円

神戸三田キャンパス近隣に学生寮を併設したインキュベーション施設の建設を予定しています。インキュベーション施設創設により、本学の学生・教員だけでなく、県内の企業・大学、地域住民らに開かれた実証フィールドを提供し、起業を志向する学生やビジネスパーソンを支援します。2023年度より建築工事に着手し、2025年4月から寮として供用開始予定です。

**千里国際キャンパス
整備工事**

258,000千円

年次計画で千里国際キャンパス施設設備の美装を中心とした改修工事を実施しています。2023年度は校舎1～3階の大阪インターナショナルスクール部分を改修予定です。

(総事業費 10 億円)

AV設備更新工事

214,800千円

大学の講義室に配備しているプロジェクター等のAV設備を順次更新しています。2023年度は西宮上ヶ原キャンパス15教室(B号館、H号館、社会学部棟、第4別館、第5別館)、神戸三田キャンパス6教室(II号館、IV号館)、西宮聖和キャンパス8教室(3号館、6号館、7号館)のAV設備を更新します。

グラウンド整備工事

67,040千円

グラウンドの整備工事を順次実施しています。2023年度は西宮上ヶ原キャンパス中学部グラウンドの整備、第2フィールド・テニスコートの人工芝張替、第4フィールド・テニスコートのオムニコートからハードコートへの改修を行います。

**教研システムリプレース工事
(教室改修工事含む)**

733,572千円

大学のパソコン教室(51教室)についてBYODによる利用を想定した教室(22教室)と従来型のパソコン教室(29教室)に分けて改修します。BYODを想定した教室については従来のパソコン機器を撤去し、アクティブラーニングを推進するため、授業内容に応じて柔軟にレイアウト変更ができる教室に改修します。従来型のパソコン教室についてはパソコン・プリンターのリプレースを実施します。

初等部ITルーム改修工事

21,629千円

初等部ではモバイル端末のBYOD化が進み、授業でもタブレット端末を用いたPBL等の能動的な学習が求められています。従来のITルームに設置されていたパソコンの使用頻度が低くなったため、今回の改修によりパソコンを撤去するとともに壁面ホワイトボードの設置や什器を入れ替え、アクティブラーニングが可能な環境を提供します。

大規模設備更新・改修工事

552,000千円

各建物に設置している熱源・空調設備、給排水設備、監視システム等の大規模設備が故障した場合、教育研究に与える影響は大きく、安全性確保の観点からも問題があるため、計画的に更新・改修工事を実施しています。2023年度は西宮上ヶ原キャンパス大学図書館の熱源設備の更新、中央監視設備の更新工事、静修寮のトイレ・シャワーを含む給排水設備の更新工事、神戸三田キャンパスIV号館の空調更新工事、初等部の空調設備更新工事等を実施します。

空調設備更新工事

99,000千円

年次計画で経年劣化したヒートポンプエアコンを更新し、省エネ化を図ることによりSDGsの推進に寄与します。2023年度は西宮上ヶ原キャンパスB号館・第1教授研究館新館・大学図書館・レジデンスIV食堂・高中部本部棟・中学部特別教室棟、神戸三田キャンパスI号館、西宮聖和キャンパス6号館・8号館、千里国際キャンパス校舎2階等の空調設備を更新します。

体育施設照明LED化工事

50,000千円

年次計画でグラウンドの照明器具を消費電力の高い水銀灯からLEDに変更し、省エネ化を図ることによりSDGsの推進に寄与します。2023年度は西宮上ヶ原キャンパス第2フィールド(準硬式野球場・陸上ホッケー場・ハンドボール場・テニスコート)の照明器具を改修します。

照明器具改修工事

100,000千円

年次計画で照明器具のLED化及び廊下や階段等への人感センサーの設置を実施し、省エネ化を図ることによりSDGsの推進に寄与します。2023年度は西宮上ヶ原キャンパスG号館・第5別館・大学院I号館・本部棟、神戸三田キャンパス体育館・第1厚生棟を改修します。

トイレ環境整備工事

200,000千円

年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装及び設備充実を図っています。2023年度は神戸三田キャンパスIV号館、西宮聖和キャンパス5号館、千里国際キャンパス校舎のトイレを改修します。

■ 資金収支計算書と事業活動収支計算書

1 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した計算書であり、収入には学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等のほか、借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費等）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動に伴う資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上述のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

例) 内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

例) 前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

例) 当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

例) 留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2 事業活動収支計算書

【目的・特徴】

事業活動収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①と②以外の臨時的な活動、これら3つの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した全ての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、永続的な運営が要請されている学校法人において事業活動収支の均衡状態を明らかにすることにあります。

事業活動収支計算の方法は「基準」第16条に示されていますが、簡単に説明します。

事業活動収入は、学校法人の負債とならない収入、いわゆる「自己資金」となる収入を計算します。つまり、純資産の増加する取引であり、寄付金には現物寄付を含み、資金収支計算書にあつ

たような借入金や預り金等の負債による収入の増加は計上しません。

事業活動支出は、当該会計年度に消費する資産の取得価額と用役の対価に基づいて、つまり、経済価値の費消あるいは純資産の減少となる支出を計算します。資金収支計算の借入金返済支出や預り金支払支出等の負債の減少や、施設関係支出や設備関係支出等の資産の増加は、事業活動支出には該当しません。施設関係支出や設備関係支出の対象となった建物や備品等の固定資産は、当年度ですべての価値が消費されるのではなく、教育・研究等に長期にわたり使用されるので、減価償却計算を行ない消費されたとみなされた分のみ事業活動支出とします。また、人件費についても資金収支計算での当該年度の退職者に支払う退職金支出ではなく、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額を計上します。

【基本金組み入れ】

このように、事業活動収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に

2～4号基本金があります）を含めて、基本金組入前の当年度収支差額から基本金組入額を控除し、当年度収支差額が計算されることによって、学校法人の経営の状況（収支の均衡状況）を示すこととなります。

これらのことを図示すると以下ようになります。

<第1号基本金組入額 算出要領>

$$\begin{aligned}
 \text{第1号基本金組入額} &= + \text{施設関係支出・設備関係支出} \\
 &- \text{施設・設備の借入金調達分及び未払金分} \\
 &- \text{建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額} \\
 &+ \text{過年度の施設・設備の借入金返済分及び未払金支払分}
 \end{aligned}$$

<事業活動収支計算書の構造>

$$\begin{aligned}
 \text{教育活動収支差額 (a)} &= \text{教育活動収入} - \text{教育活動支出} \\
 \text{教育活動外収支差額 (b)} &= \text{教育活動外収入} - \text{教育活動外支出} \\
 \text{特別収支差額 (c)} &= \text{特別収入} - \text{特別支出} \\
 \text{基本金組入前収支差額 (A)} &= (a) + (b) + (c) \\
 \text{当年度収支差額} &= \text{基本金組入前収支差額 (A)} - \text{基本金組入額}
 \end{aligned}$$



<この収支の状況を示すことが事業活動収支計算書の目的>

(第1表)

資金収支予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部				
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
学生生徒等納付金収入	36,384,921	34,837,818	1,547,103	
授業料収入	27,314,429	25,964,513	1,349,916	
入学金収入	1,828,660	1,791,780	36,880	
研究資料費収入	4,944	4,872	72	
実験実習費収入	550,891	522,731	28,160	
教育充実費収入	6,610,127	6,478,911	131,216	
冷暖房費収入	1,648	1,624	24	
施設等利用給付費収入	63,530	62,605	925	
特別講座費収入	10,692	10,782	△	90
手数料収入	1,588,741	1,355,093	233,648	
入学検定料収入	1,564,686	1,330,379	234,307	
試験審査料収入	920	990	△	70
証明手数料収入	13,604	14,530	△	926
大学入試センター試験実施手数料収入	9,531	9,194	337	
寄付金収入	431,300	411,300	20,000	
特別寄付金収入	431,300	411,300	20,000	
補助金収入	5,127,085	4,774,297	352,788	
国庫補助金収入	4,254,411	3,877,992	376,419	
学術研究振興資金収入	4,000	5,000	△	1,000
地方公共団体補助金収入	868,674	891,305	△	22,631
資産売却収入	500,000	1,662,609	△ 1,162,609	
有価証券売却収入	500,000	1,662,609	△	1,162,609
付随事業・収益事業収入	1,090,254	1,154,577	△ 64,323	
補助活動収入	436,558	405,890	30,668	
附属事業収入	2,806	3,125	△	319
受託事業収入	426,200	466,500	△	40,300
民間財団からの助成事業収入	31,620	31,150	470	
免許状更新講習料収入	0	2,538	△	2,538
その他の事業収入	193,070	245,374	△	52,304
受取利息・配当金収入	421,646	500,583	△ 78,937	
第2号基本金引当特定資産運用収入	4,870	4,920	△	50
第3号基本金引当特定資産運用収入	113,761	95,300	18,461	
退職給与引当金引当特定資産運用収入	41,687	40,053	1,634	
関西学院大学教育・研究活性化 資金引当特定資産運用収入	17,543	13,234	4,309	
減価償却引当特定資産運用収入	88,391	99,379	△	10,988
その他の受取利息・配当金収入	155,394	247,697	△	92,303
雑収入	1,027,111	1,005,280	21,831	
施設設備利用料収入	147,106	135,801	11,305	
退職金財団交付金収入	650,235	636,515	13,720	
雑収入	229,770	232,964	△	3,194
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	5,798,456	5,537,846	260,610	
授業料前受金収入	3,125,851	2,921,800	204,051	
入学金前受金収入	1,801,150	1,761,950	39,200	
実験実習費前受金収入	70,874	70,065	809	
教育充実費前受金収入	752,492	736,582	15,910	
その他の前受金収入	48,089	47,449	640	
その他の収入	2,008,078	2,262,525	△ 254,447	
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,095,330	1,195,330	△	100,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	3,522	96,067	△	92,545
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	0	17,518	△	17,518
前期末未収入金収入	653,056	662,045	△	8,989
貸付金回収収入	166,000	192,036	△	26,036
仮払金回収収入	0	616	△	616
貸与奨学金回収収入	89,492	98,615	△	9,123
敷金回収収入	678	298	380	
資金収入調整勘定	△ 6,495,520	△ 6,323,696	△ 171,824	
期末未収入金	△ 696,400	△ 686,887	△	9,513
前期末前受金	△ 5,799,120	△ 5,636,809	△	162,311
前年度繰越支払資金	22,568,031	19,726,121	2,841,910	
収入の部 合計	70,450,103	66,904,353	3,545,750	

(単位：千円)

支出の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
人件費支出	23,815,318	23,787,138	28,180
教員人件費支出	15,611,439	15,644,641	△ 33,202
職員人件費支出	7,042,258	6,950,362	91,896
役員報酬支出	59,050	59,050	0
年金支出	35,563	39,907	△ 4,344
退職金支出	1,067,008	1,093,178	△ 26,170
教育研究経費支出	15,784,974	14,476,750	1,308,224
消耗品費支出	777,309	764,295	13,014
光熱水費支出	1,315,683	795,945	519,738
旅費交通費支出	233,750	236,039	△ 2,289
奨学費支出	2,544,330	2,330,413	213,917
福利費支出	1,273	1,273	0
通信運搬費支出	203,663	199,984	3,679
印刷製本費支出	276,049	278,160	△ 2,111
修繕費支出	1,385,386	1,301,010	84,376
保険料支出	95,282	99,161	△ 3,879
賃借料支出	597,282	703,407	△ 106,125
公租公課支出	89,483	83,967	5,516
諸会費支出	43,827	43,039	788
会議会合費支出	53,963	51,481	2,482
支払手数料支出	2,801,666	2,275,294	526,372
業務委託費支出	3,744,647	3,616,671	127,976
広告費支出	84,391	82,925	1,466
学生活動補助費支出	437,018	444,264	△ 7,246
研究費支出	1,089,618	1,158,574	△ 68,956
部長室費支出	9,629	10,299	△ 670
雑費支出	725	549	176
管理経費支出	1,384,987	1,394,018	△ 9,031
消耗品費支出	51,354	51,125	229
光熱水費支出	22,471	13,309	9,162
旅費交通費支出	52,181	56,092	△ 3,911
福利費支出	12,479	13,479	△ 1,000
通信運搬費支出	115,908	104,112	11,796
印刷製本費支出	127,588	108,792	18,796
修繕費支出	77,314	58,242	19,072
保険料支出	14,228	19,010	△ 4,782
賃借料支出	86,941	82,766	4,175
公租公課支出	18,010	15,588	2,422
諸会費支出	3,774	3,734	40
会議会合費支出	11,817	9,721	2,096
支払手数料支出	277,082	280,583	△ 3,501
業務委託費支出	255,920	300,597	△ 44,677
広告費支出	194,727	188,280	6,447
学生活動補助費支出	1,133	1,033	100
研修費支出	52,749	52,925	△ 176
部長室費支出	4,511	4,851	△ 340
雑費支出	4,800	29,779	△ 24,979
借入金等利息支出	4,133	7,442	△ 3,309
借入金利息支出	4,133	7,442	△ 3,309
借入金等返済支出	620,000	720,000	△ 100,000
借入金返済支出	620,000	720,000	△ 100,000
施設関係支出	5,668,359	6,675,302	△ 1,006,943
土地支出	0	314,042	△ 314,042
建物支出	4,162,138	4,297,842	△ 135,704
構築物支出	206,221	194,960	11,261

(単位：千円)

支出の部				
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
建設仮勘定支出	1,300,000	1,868,458	△	568,458
設備関係支出	3,230,618	1,833,805		1,396,813
教育研究用機器備品支出	2,506,187	1,156,509		1,349,678
管理用機器備品支出	42,567	2,924		39,643
図書支出	681,864	674,372		7,492
資産運用支出	1,172,777	2,450,247	△	1,277,470
有価証券購入支出	500,000	1,150,000	△	650,000
出資金支出	247	247		0
退職給与引当金引当特定資産繰入支出	72,530	0		72,530
減価償却引当特定資産繰入支出	600,000	1,300,000	△	700,000
その他の支出	3,564,873	4,762,074	△	1,197,201
貸付金支払支出	176,000	176,000		0
貸与奨学金支出	115,444	375,804	△	260,360
敷金支払支出	400	1,400	△	1,000
前期末未払金支払支出	2,974,939	3,911,189	△	936,250
前払金支払支出	298,090	297,681		409
〔予備費〕	600,000	400,000		200,000
資金支出調整勘定	△ 4,258,546	△ 4,958,525		699,979
期末未払金	△ 3,965,052	△ 4,638,344		673,292
前期末前払金	△ 293,494	△ 320,181		26,687
翌年度繰越支払資金	18,862,610	15,356,102		3,506,508
支出の部 合計	70,450,103	66,904,353		3,545,750

(第2表)

事業活動収支予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
事業活動収入の部	教育活動収入	学生生徒等納付金	36,384,921	34,837,818	1,547,103
		授業料	27,314,429	25,964,513	1,349,916
		入学金	1,828,660	1,791,780	36,880
		研究資料費	4,944	4,872	72
		実験実習費	550,891	522,731	28,160
		教育充実費	6,610,127	6,478,911	131,216
		冷暖房費	1,648	1,624	24
		施設等利用給付費	63,530	62,605	925
		特別講座費	10,692	10,782	△ 90
		手数料	1,588,741	1,355,093	233,648
		入学検定料	1,564,686	1,330,379	234,307
		試験審査料	920	990	△ 70
		証明手数料	13,604	14,530	△ 926
		大学入試センター試験実施手数料	9,531	9,194	337
		寄付金	431,300	1,344,575	△ 913,275
		特別寄付金	431,300	411,300	20,000
		現物寄付	0	933,275	△ 933,275
		経常費等補助金	5,127,085	4,774,297	352,788
		国庫補助金	4,254,411	3,877,992	376,419
		学術研究振興資金	4,000	5,000	△ 1,000
		地方公共団体補助金	868,674	891,305	△ 22,631
		付随事業収入	1,090,254	1,154,577	△ 64,323
		補助活動収入	436,558	405,890	30,668
		附属事業収入	2,806	3,125	△ 319
		受託事業収入	426,200	466,500	△ 40,300
		民間財団からの助成事業収入	31,620	31,150	470
		免許状更新講習料収入	0	2,538	△ 2,538
その他の事業収入	193,070	245,374	△ 52,304		
雑収入	1,027,111	1,005,280	21,831		
施設設備利用料	147,106	135,801	11,305		
退職金財団交付金	650,235	636,515	13,720		
雑収入	229,770	232,964	△ 3,194		
教育活動収入計	45,649,412	44,471,640	1,177,772		
事業活動支出の部	教育活動支出	科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
		人件費	23,887,848	23,769,619	118,229
		教員人件費	15,611,439	15,644,641	△ 33,202
		職員人件費	7,042,258	6,950,362	91,896
		役員報酬	59,050	59,050	0
		年金	35,563	39,907	△ 4,344
		退職給与引当金繰入額	996,537	812,758	183,779
		退職金	143,001	262,901	△ 119,900
		教育研究経費	19,687,595	18,280,026	1,407,569
		消耗品費	777,309	764,295	13,014
		光熱水費	1,315,683	795,945	519,738
		旅費交通費	233,750	236,039	△ 2,289
		奨学費	2,544,330	2,330,413	213,917
		福利費	1,273	1,273	0
		通信運搬費	203,663	199,984	3,679
		印刷製本費	276,049	278,160	△ 2,111
		修繕費	1,385,386	1,301,010	84,376
		保険料	95,282	99,161	△ 3,879
		賃借料	597,282	703,407	△ 106,125
		公租公課	89,483	83,967	5,516
		諸会費	43,827	43,039	788
		議会会合費	53,963	51,481	2,482
		支払手数料	2,801,666	2,275,294	526,372
		業務委託費	3,744,647	3,616,671	127,976
		広告費	84,391	82,925	1,466
		学生活動補助費	437,018	444,264	△ 7,246
		研究費	1,089,618	1,158,574	△ 68,956
部長室費	9,629	10,299	△ 670		
雑費	725	549	176		
減価償却費	3,902,621	3,803,276	99,345		
管理経費	1,530,328	1,522,596	7,732		

(単位：千円)

		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
教育活動収支	事業活動支出の部	消耗品費	51,354	51,125	229	
		光熱水費	22,471	13,309	9,162	
		旅費交通費	52,181	56,092	△ 3,911	
		福利費	12,479	13,479	△ 1,000	
		通信運搬費	115,908	104,112	11,796	
		印刷製本費	127,588	108,792	18,796	
		修繕費	77,314	58,242	19,072	
		保険料	14,228	19,010	△ 4,782	
		賃借料	86,941	82,766	4,175	
		公租公課	18,010	15,588	2,422	
		諸会費	3,774	3,734	40	
		会議会合費	11,817	9,721	2,096	
		支払手数料	277,082	280,583	△ 3,501	
		業務委託費	255,920	300,597	△ 44,677	
		広告費	194,727	188,280	6,447	
		学生活動補助費	1,133	1,033	100	
		研修費	52,749	52,925	△ 176	
		部長室費	4,511	4,851	△ 340	
		雑費	4,800	29,779	△ 24,979	
		減価償却費	145,341	128,578	16,763	
徴収不能額等	4,117	16,714	△ 12,597			
徴収不能引当金繰入額	4,117	16,714	△ 12,597			
教育活動支出計	45,109,888	43,588,955	1,520,933			
教育活動収支差額	539,524	882,685	△ 343,161			
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	421,646	500,583	△ 78,937	
		第2号基本金引当特定資産運用収入	4,870	4,920	△ 50	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	113,761	95,300	18,461	
		退職給与引当金引当特定資産運用収入	41,687	40,053	1,634	
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	17,543	13,234	4,309	
		減価償却引当特定資産運用収入	88,391	99,379	△ 10,988	
		その他の受取利息・配当金	155,394	247,697	△ 92,303	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	421,646	500,583	△ 78,937	
		支事業の活動	支事業の活動	借入金等利息	4,133	7,442
借入金利息	4,133			7,442	△ 3,309	
その他の教育活動外支出	0			0	0	
教育活動外支出計	4,133			7,442	△ 3,309	
教育活動外収支差額	417,513			493,141	△ 75,628	
經常収支差額	957,037	1,375,826	△ 418,789			
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0	15,840	△ 15,840	
		有価証券売却差額	0	15,840	△ 15,840	
		その他の特別収入	94,500	121,000	△ 26,500	
		現物寄付	94,500	121,000	△ 26,500	
		特別収入計	94,500	136,840	△ 42,340	
	支事業の活動	支事業の活動	資産処分差額	246,498	490,308	△ 243,810
			固定資産処分差額	246,498	490,128	△ 243,630
			有価証券処分差額	0	180	△ 180
			その他の特別支出	0	0	0
			特別支出計	246,498	490,308	△ 243,810
特別収支差額	△ 151,998	△ 353,468	201,470			
[予備費]	600,000	400,000	200,000			
基本金組入前当年度収支差額	205,039	622,358	△ 417,319			
基本金組入額合計	△ 5,013,448	△ 5,035,940	22,492			
当年度収支差額	△ 4,808,409	△ 4,413,582	△ 394,827			
前年度繰越収支差額	△ 13,463,927	△ 13,288,800	△ 175,127			
翌年度繰越収支差額	△ 18,272,336	△ 17,702,382	△ 569,954			
(参考)						
事業活動収入計		46,165,558	45,109,063	1,056,495		
事業活動支出計		45,960,519	44,486,705	1,473,814		

